

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,792,532	8,617,948	17,062,915
経常利益	(千円)	68,604	148,441	344,754
四半期(当期)純利益	(千円)	13,207	60,182	108,110
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,690	31,958	343,477
純資産額	(千円)	6,861,474	6,918,465	6,983,957
総資産額	(千円)	23,057,553	22,213,387	22,852,966
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.20	10.03	18.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.4	30.7	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	923,760	797,921	1,553,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,895	93,608	237,195
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,065	625,967	1,124,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,311,407	3,124,295	2,877,372

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.48	8.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第70期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、7月から8月にかけての天候不順が景気回復の足かせとなり、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済は、中国経済及び欧州経済に停滞感がみられるものの、米国経済を中心に全体として緩やかな回復を維持しております。

物流業界におきましては、国内貨物は消費税率引き上げに伴う国内民需の減退により、消費関連貨物および建設関連貨物を中心に減少しました。輸出貨物は生産拠点の海外シフト及び現地調達の進行が下押し要因となっているものの、世界経済の緩やかな回復を背景に増加基調で推移しております。

このような事業環境の中、当社は、当第2四半期連結累計期間において消費税率引き上げの反動から全体の取扱額の大幅な減少を予想したものの、無線通信機器及び円安による国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加した結果、売上高は増加しました。また、荷量変動時における人員の効率的な運用を図ったことに加え、倉庫稼働率の向上に努めたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は大幅に増加しました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の取扱量増加により売上高が増加したことに加え、経費削減の効果が始まったことにより利益の計上に至りました。

中国連結子会社におきましては、主要顧客の他国への生産移管により売上高が減少したことに加え、事業再編に関する一時的な費用の発生、為替レートの影響等により、利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億17百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益2億41百万円(前年同期比51.3%増)、経常利益1億48百万円(前年同期比116.4%増)、四半期純利益60百万円(前年同期比355.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高63億91百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益3億86百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億35百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益37百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

倉庫事業部門

倉庫稼働率が改善したことに加え、医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加した結果、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高8億21百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益1億32百万円(前年同期比95.7%増)となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億69百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益82百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産222億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、70億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加87百万円、受取手形及び売掛金の減少3億91百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、151億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億6百万円、リース資産の減少1億3百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、152億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、51億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億14百万円、短期借入金の減少46百万円及び賞与引当金の増加1億12百万円によるものであります。

固定負債につきましては、101億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億48百万円、リース債務の減少99百万円、退職給付に係る負債の増加59百万円及び長期預り金の増加1億32百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、69億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益を計上する一方で退職給付に関する会計基準等の改正による影響と配当金の支払額による利益剰余金の減少37百万円、繰延ヘッジ損益の減少12百万円及び為替換算調整勘定の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億46百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には31億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億97百万円(前年同期比1億25百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億48百万円、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少3億71百万円、長期預り金の増加1億32百万円及び仕入債務の減少2億94百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、93百万円(前年同期比1億51百万円減)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億54百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億25百万円(前年同期比5億84百万円増)となりました。

これは主に、有利子負債の減少5億47百万円及び配当金の支払額78百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,006,373		2,523,866		2,441,128

(6)【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	335	5.59
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	305	5.09
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	132	2.20
野島岳史	東京都大田区	120	2.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	111	1.86
計		2,135	35.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)335千株

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 1	309	5.16
三井住友トラスト・ アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33 1	8	0.14
日興アセットマネジメント (株)	東京都港区赤坂九丁目7 1	9	0.15
計		327	5.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,100	59,951	
単元未満株式	普通株式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,951	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,600		3,600	0.06
計		3,600		3,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	3,224,295
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,341,587
商品及び製品	55,192	54,893
原材料及び貯蔵品	99,088	105,613
繰延税金資産	212,529	162,710
その他	178,744	155,101
貸倒引当金	6,000	5,800
流動資産合計	7,408,986	7,038,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680,522	8,474,291
機械装置及び運搬具(純額)	114,131	125,265
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,410,227	2,306,456
その他(純額)	35,966	44,107
有形固定資産合計	13,549,603	13,258,874
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	117,673
その他	6,447	6,339
無形固定資産合計	121,037	124,013
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	440,288
破産更生債権等	19,253	21,793
繰延税金資産	706,324	731,831
その他	617,072	615,504
貸倒引当金	16,070	17,320
投資その他の資産合計	1,773,339	1,792,097
固定資産合計	15,443,979	15,174,985
資産合計	22,852,966	22,213,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,059,098
短期借入金	2,522,859	2,476,164
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	196,181
未払法人税等	72,495	47,923
賞与引当金	262,304	374,670
その他	905,332	890,139
流動負債合計	5,442,531	5,156,176
固定負債		
社債	219,000	163,000
長期借入金	6,643,100	6,294,950
リース債務	2,301,732	2,202,623
退職給付に係る負債	647,224	706,789
資産除去債務	389,246	393,432
長期預り金	50,342	182,493
金利スワップ	175,830	195,456
固定負債合計	10,426,476	10,138,745
負債合計	15,869,008	15,294,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	1,881,711
自己株式	3,056	3,072
株主資本合計	6,880,901	6,843,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	167,609
繰延ヘッジ損益	113,586	126,264
為替換算調整勘定	11,406	27,396
退職給付に係る調整累計額	37,248	33,784
その他の包括利益累計額合計	13,010	19,836
少数株主持分	90,045	94,668
純資産合計	6,983,957	6,918,465
負債純資産合計	22,852,966	22,213,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,792,532	8,617,948
売上原価	6,531,139	7,154,827
売上総利益	1,261,393	1,463,120
販売費及び一般管理費		
販売費	545,001	619,282
一般管理費	556,951	602,530
販売費及び一般管理費合計	1,101,953	1,221,812
営業利益	159,440	241,308
営業外収益		
受取利息	3,856	1,731
受取配当金	3,425	4,497
受取保険金	1,510	3,843
その他	7,906	3,196
営業外収益合計	16,699	13,269
営業外費用		
支払利息	107,267	99,038
その他	267	7,097
営業外費用合計	107,535	106,135
経常利益	68,604	148,441
特別利益		
固定資産売却益	8	147
会員権売却益	2,800	-
特別利益合計	2,808	147
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	71,411	148,588
法人税、住民税及び事業税	19,919	37,930
法人税等調整額	40,901	46,176
法人税等合計	60,820	84,107
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591	64,481
少数株主利益又は少数株主損失()	2,616	4,299
四半期純利益	13,207	60,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591	64,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,558	7,318
繰延ヘッジ損益	40,485	12,678
為替換算調整勘定	93,055	15,990
退職給付に係る調整額	-	3,464
その他の包括利益合計	173,099	32,523
四半期包括利益	183,690	31,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,167	27,335
少数株主に係る四半期包括利益	3,476	4,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,411	148,588
減価償却費	385,683	372,109
固定資産売却損	1	-
固定資産売却益	8	147
会員権売却損益(は益)	2,800	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,277	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23,602
賞与引当金の増減額(は減少)	3,375	112,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,050
受取利息及び受取配当金	7,282	6,228
支払利息	107,267	99,038
売上債権の増減額(は増加)	404,122	371,866
たな卸資産の増減額(は増加)	16,704	8,314
立替金の増減額(は増加)	1,635	10,938
長期預り金の増減額(は減少)	5,575	132,525
仕入債務の増減額(は減少)	102,908	294,704
その他	200,978	2,496
小計	1,048,473	960,194
利息及び配当金の受取額	5,620	7,164
利息の支払額	109,325	99,222
法人税等の支払額	21,007	70,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,760	797,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	296,580	154,619
投資有価証券の取得による支出	4,928	5,097
有形固定資産の取得による支出	16,346	32,469
有形固定資産の売却による収入	10	147
資産除去債務の履行による支出	69,300	-
無形固定資産の取得による支出	6,598	22,140
差入保証金の差入による支出	6,901	9,256
差入保証金の回収による収入	47,814	7,625
その他	4,565	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,895	93,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,009,531	1,444,845
社債の償還による支出	56,000	56,000
リース債務の返済による支出	101,987	97,071
自己株式の取得による支出	11	15
配当金の支払額	73,535	78,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,065	625,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,913	18,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,164,504	246,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,146,902	2,877,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311,407	3,124,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社及び国内連結子会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」は、平成26年7月11日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

同基金の解散に伴い損失の発生が見込まれますが、解散に伴う影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

見積金額が判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1,605千円	千円
支払手形	10,316千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	千円	91,891千円	千円	94,406千円
給料手当	251,756千円	147,527千円	249,540千円	152,820千円
退職給付費用	31,741千円	11,966千円	30,972千円	36,384千円
法定福利費	45,753千円	38,675千円	54,022千円	39,466千円
賞与引当金繰入額	49,737千円	18,417千円	117,234千円	44,470千円
減価償却費	17,415千円	37,156千円	15,360千円	34,315千円
貸倒引当金繰入額	千円	千円	千円	1,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,707,181千円	3,224,295千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	395,774千円	100,000千円
現金及び現金同等物	3,311,407千円	3,124,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,035千円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,700,199	1,182,124	701,796	208,412	7,792,532	7,792,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		113			113	113
計	5,700,199	1,182,238	701,796	208,412	7,792,646	7,792,646
セグメント利益	283,263	50,206	67,537	118,544	519,551	519,551

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,551
セグメント間取引消去	519
全社費用(注)	360,630
四半期連結損益計算書の営業利益	159,440

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,391,703	1,235,469	821,550	169,224	8,617,948	8,617,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		776			776	776
計	6,391,703	1,236,245	821,550	169,224	8,618,724	8,618,724
セグメント利益	386,932	37,876	132,172	82,488	639,469	639,469

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,469
セグメント間取引消去	285
全社費用(注)	398,447
四半期連結損益計算書の営業利益	241,308

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	10円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	13,207千円	60,182千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	13,207千円	60,182千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,850株	6,002,721株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	直志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。